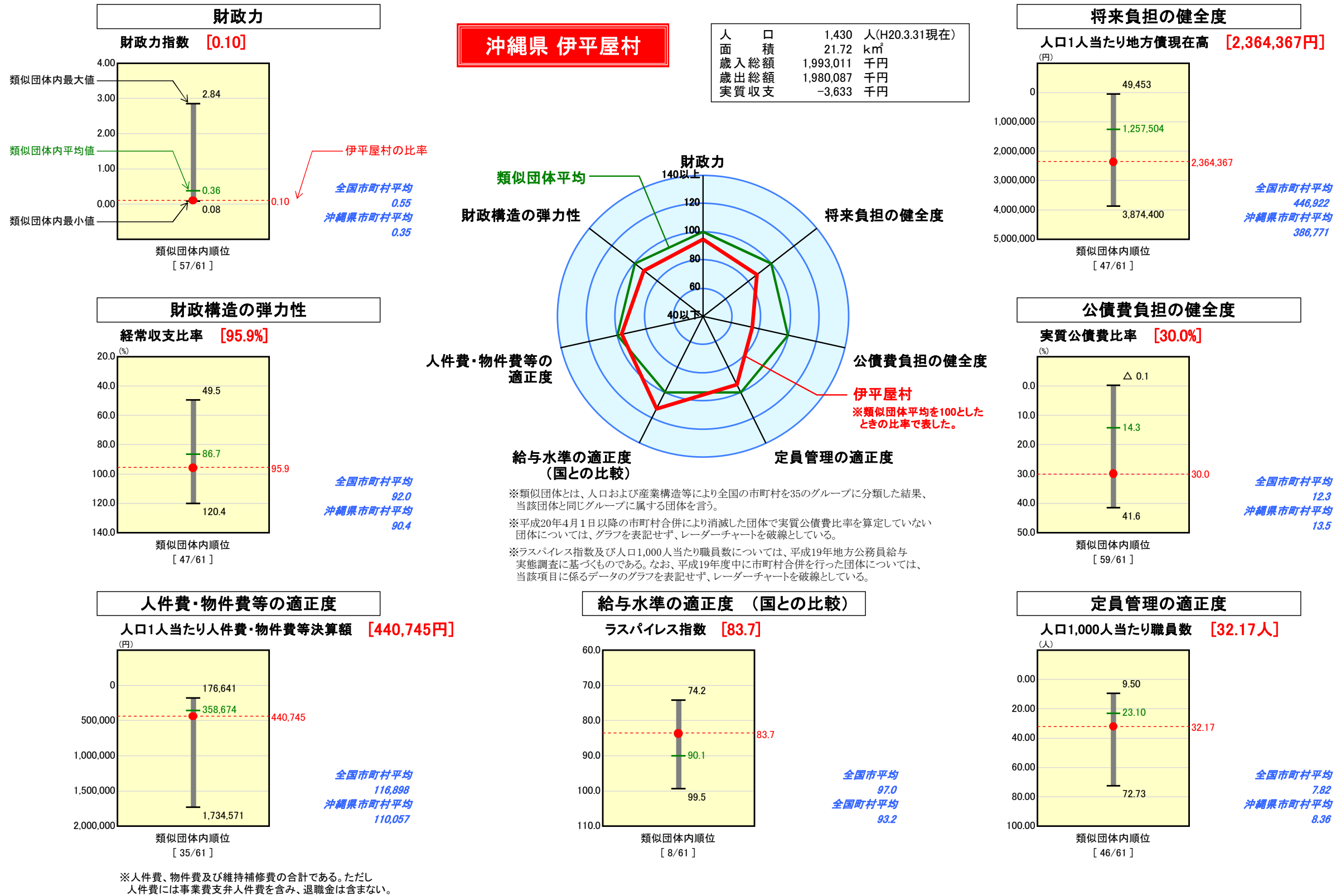


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数：人口減少や全国平均を上回る高齢化比(平成20年末26.4%)に加え、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。歳出の徹底見直しと、集中改革プランに沿った施策の推進し、「うるおいと活気あふれる楽しい村を目指して」行政の効率化に努めるとともに、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率：類似団体を上回っている。平成19年度は期末手当のカット(特別職100%、議員50%、職員5%)削減し村単独事業の見直しを行う。しかしなが公債費が42.5%と高い水準にある。今後は中改革プランに掲げた施策を推進し、行政改革への取組を通じて経常経費の削減に努める。
- ラスパイレス指数：類似団体の平均を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努める。
- 実質公債費比率：普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を大幅に上回る30.0%となっている。平成20年度をピークに減少に転じるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき新規発行債の抑制に努め類似団体平均の14.3%まで抑えることとする。

- 人口1人当たりの地方債現在高：大型事業の実施等に伴う起債の増発等により、類似団体平均を大幅に上回っている。新発債については、公債費負担適正化計画に基づき、事業の縮小及び見直し等を行い今後の財政負担等を十分に勘案し徹底した計画の断行に努め地方債の抑制を行い、財政の健全化に努める。
- 人口1,000人当たりの職員数：人口当たりの職員数を類似団体平均と比較すると、9.1人多く更なる削減が必要である。今後は定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充を行う。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：類似団体平均を上回っている。施設の維持管理費等が増大する傾向にあり、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。
- ラスパイレス指数：類似団体平均でも低水準にある。今後もより一層の適正化に努める。